

# 公益財団法人 日本学校体育研究連合会 定款

## 第1章 総 則

### (名称)

第1条 この法人は公益財団法人日本学校体育研究連合会と称する。

### (事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都渋谷区に置く。

## 第2章 目的及び事業

### (目 的)

第3条 この法人は、学校体育に関する研究調査ならびに学校における体育活動及び体育研究活動に必要な援助を行い、あわせて学校体育指導者の資質向上を図るために必要な事業を行い、もって学校体育の発展に寄与することを目的とする。

### (事 業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 学校体育に関する研究調査
- (2) 学校における体育活動および体育に関する研究活動の援助
- (3) 学校体育に関する研究大会・講習会等の開催
- (4) 加盟団体の活動援助
- (5) 学校体育に寄与した者への表彰
- (6) 優良体育施設用具・用品等の認定および推薦
- (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2 前項の事業は、日本全国において行うものとする。

## 第3章 加盟団体および賛助会員

### (加盟団体)

第5条 この法人は、各都道府県を総括代表する学校体育研究団体を加盟団体とする。  
ただし、事情により、各都道府県を学校段階別に代表する学校体育研究団体を加盟団体とすることができる。

- 2 加盟にあたっては、理事会の決議を経なければならない。
- 3 加盟団体が脱退しようとするときは、その理由を附して脱退届を提出し、理事会および評議員会の決議を経なければならない。
- 4 加盟団体は、第1項の規定による加盟団体としての資格を失ったとき又はこの法人の加盟団体として不相当であると認められたときは、理事会および評議員会の議決を経て、会長がこれを脱退させることができる。  
この場合、理事会および評議員会で決議する前に、その加盟団体に弁明の機会を与えなければならない。
- 5 加盟団体は、毎年、別に定める分担金を納めなければならない。一たん納めた分

担金は、返還しない。

- 6 加盟団体が納めた分担金は、毎事業年度における合計額の 50%以下を管理費に使用できるものとする。

#### **(賛助会員)**

第6条 この法人に、賛助会員をおくことができる。

- 1 賛助会員は、この法人の目的に賛同して、その事業を賛助する個人又は団体をいう。
- 2 賛助会員に関する必要な事項は、理事会及び評議員会の決議により、別に定める賛助会員に関する規程による。
- 3 賛助会員は、賛助会費を納入するものとする。
- 4 賛助会費は、毎事業年度における合計額の 50%以下を管理費に使用できるものとする。

## **第4章 資産及び会計**

#### **(基本財産)**

第7条 基本財産は、この法人の目的である事業を行うために不可欠な財産として評議員会で定めたものとする。

- 2 公益認定を受けた日以後に寄附を受けた財産については、その 50%以下を管理費に使用できるものとし、その取扱いについては、理事会の決議により別に定める寄附金等取扱規程による。
- 3 基本財産は、評議員会において別に定めるところにより、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならない基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ評議員会の特別決議を経るものとする。

#### **(事業年度)**

第8条 この法人の事業年度は、毎年10月1日に始まり翌年9月30日に終わる。

#### **(事業計画及び収支予算)**

第9条 この法人の事業計画書、収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに会長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に当該事業年度が終了するまでの間据え置き、一般の閲覧に供するものとする。

#### **(事業報告及び決算)**

第10条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受け、かつ、理事会の承認を経て、定時評議員会に提出し、第1号及び第2号の書類についてはその内容を報告し、第3号から第6号の書類については承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）

- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録
- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。
- 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。
  - (1) 監査報告
  - (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
  - (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
  - (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

#### **（公益目的取得財産残額の算定）**

第11条 会長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第3項第4号に規定する書類に記載するものとする。

### **第5章 評議員**

#### **（評議員）**

第12条 この法人に評議員12名以上20名以内を置く。

#### **（評議員の選任及び解任）**

第13条 評議員の選任及び解任は、評議員選定委員会において行う。

- 2 評議員選定委員会は、評議員1名、監事1名、事務局員1名、次項の定めに基づいて選任された外部委員2名の合計5名で構成する。
- 3 評議員選定委員会の外部委員は、次のいずれにも該当しない者を理事会において選任する。
  - (1) この法人又は関連団体（主要な取引先及び重要な利害関係を有する団体を含む。以下同じ。）の業務を執行する者又は使用人
  - (2) 過去に前号に規定する者となったことがある者
  - (3) 第1号又は第2号に該当する者の配偶者、3親等内の親族、使用人（過去に使用人となった者も含む。）
- 4 評議員選定委員会に提出する評議員候補者は、理事会又は評議員会がそれぞれ推薦することができる。評議員選定委員会の運営についての細則は理事会において定める。
- 5 評議員選定委員会に評議員候補者を推薦する場合には、次の事項のほか、当該候補者を評議員として適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
  - (1) 当該候補者の経歴
  - (2) 当該候補者を候補者とした理由
  - (3) 当該候補者とこの法人及び役員等（理事、監事及び評議員）との関係
  - (4) 当該候補者の兼職状況
- 6 評議員選定委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

- 7 評議員選定委員会は、前条で定める評議員の定数を欠くこととなる時に備えて、補欠の評議員を選任することができる。
- 8 前項の場合には、評議員選定委員会は、次の事項も併せて決定しなければならない。
  - (1) 当該候補者が補欠の評議員である旨
  - (2) 当該候補者を1人又は2人以上の特定の評議員の補欠の評議員として選任するときは、その旨及び当該特定の評議員の氏名
  - (3) 同一の評議員(2以上の評議員の補欠として選任した場合にあっては、当該2以上の評議員)につき2人以上の補欠の評議員を選任するときは、当該補欠の評議員相互間の優先順位
- 9 第7項の補欠の評議員の選任に係る決議は、当該決議後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までその効力を有する。

#### (任期)

- 第14条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。
- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。
  - 3 評議員は、第12条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

#### (評議員に対する報酬)

- 第15条 評議員には、その職務執行の対価として報酬を支給することができる。その額は、毎年総額18万円を超えないものとする。
- 2 評議員には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。
  - 3 前2項に関し必要な事項は、評議員会の決議により別に定める役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程による。

## 第6章 評議員会

#### (構成)

第16条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

#### (権限)

- 第17条 評議員会は、次の事項について決議する。
- (1) 理事及び監事の選任及び解任
  - (2) 理事及び監事の報酬等の額
  - (3) 評議員に対する報酬等の基準
  - (4) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)並びにこれらの附属明細書の承認
  - (5) 定款の変更

- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分又は解除の承認
- (8) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

#### (開 催)

第 18 条 評議員会は、定時評議員会として毎事業年度終了後 3 ヶ月以内に 1 回開催するほか、必要がある場合に開催する。

#### (招 集)

第 19 条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。

2 評議員は、会長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を付して、評議員会の招集を請求することができる。

3 評議員会の議長は、評議員の互選により選任した評議員会議長が務める。

#### (決 議)

第 20 条 評議員会の決議は、法令又はこの定款に別段の定めがある場合を除き、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (3) 定款の変更
- (4) 基本財産の処分又は除外の承認
- (5) その他法令で定められた事項

#### (議事録)

第 21 条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議事録には、議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人 2 名がこれに記名押印しなければならない。

## 第 7 章 役 員 等

#### (役員の設定)

第 22 条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 8 名以上 10 名以内
- (2) 監事 2 名以内

2 理事のうち 1 名を会長、2 名以上 3 名以内を副会長、1 名を理事長とする。

3 前項の会長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、副会長及び理事長をもって同法第 9 条第 1 項第 2 号の業務執行理事とする。

#### (役員を選任)

第 23 条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 会長、副会長及び理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

#### **(理事の職務及び権限)**

第 24 条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより職務を執行する。

2 代表理事は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

3 代表理事及び業務執行理事は、事業年度毎に4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

#### **(監事の職務及び権限)**

第 25 条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

#### **(役員任期)**

第 26 条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 理事又は監事は、第22条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

#### **(役員解任)**

第 27 条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。この場合、評議員会の議決で議決する前に、その役員に弁明の機会を与えなければならない。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

#### **(報酬等)**

第 28 条 役員には、その職務執行の対価として報酬を支給することができる。

2 役員には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

3 前2項に関し必要な事項は、評議員会の決議により別に定める役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程による。

#### **(参与の設置)**

第 29 条 この法人に、参与若干名を置くことができる。

2 参与は、学識経験者のうちから会長、理事会の決議を経て、会長が委嘱する。

3 参与は、次の職務を行う。

(1) 会長の委託に基づき、役員及び評議員の職務権限以外の特定の事項の事務的・実務的処理にあたる。

(2) 理事会から諮問された事項について参考意見を述べること。

- 4 参与は、理事長の招集により理事会、評議員会に出席する。決議権は有しない。
- 5 参与の報酬は、定款第28条の定めに基づき「役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程」の第4条第2項の別表第2の規定により支払う。

## 第8章 理事会

### (構成)

第30条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

### (権限)

第31条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 会長、副会長及び理事長の選定及び解職

### (招集)

第32条 理事会は、会長が招集する。

- 2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。
- 3 理事会の議長は、理事長が務める。

### (決議)

第33条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用する同法第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

### (決議の省略)

第34条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、その提案について、議決に加わることのできる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなすものとする。ただし、監事が異議を述べたときは、その限りではない。

### (報告の省略)

第35条 理事又は監事が理事及び監事の全員に対し、理事会に報告すべき事項を通知したときは、その事項を理事会に報告することを要しない。

- 2 前項の規定は、第24条第3項の規定による報告には適用しない。

### (議事録)

第36条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した代表理事及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

## 第9章 定款の変更及び解散

### (定款の変更)

第37条 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。

- 2 前項の規定は、この定款の第3条、第4条及び第13条についても適用する。

### (解 散)

第 38 条 この法人は、基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能  
その他法令で定められた事由により解散する。

### (公益認定の取消し等に伴う贈与)

第 39 条 この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅  
する場合(その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。)には、  
評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公  
益認定の取消しの日又は当該合併の日から 1 箇月以内に、公益社団法人及び  
公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 17 号に掲げる法人又は国若し  
くは地方公共団体に贈与するものとする。

### (残余財産の帰属)

第 40 条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経  
て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 17 号に掲  
げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

## 第 10 章 事務局

第 41 条 この法人に事務局を置く。

## 第 11 章 公告の方法

### (公告の方法)

第 42 条 この法人の公告は、官報に掲載する方法により行う。

## 附 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公  
益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第  
106 条第 1 項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人  
の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 106 条第  
1 項に定める特例民法法人の解散の登記と公益法人の設立の登記を行ったときは、  
第 8 条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の  
登記の日を事業年度の開始日とする。
- 3 この法人の最初の代表理事は高橋健夫、最初の業務執行理事は本村清人、後藤一  
彦及び友添秀則とする。
- 4 この法人の最初の評議員は、次に掲げる者とする。  
飯沼晃 森知高 青木哲男 木下泰雄 佐藤厚彦  
羽田野正史 梶原一憲 北井清 河野一則 竹宮直孝  
秀島史孝 老田準司 宮崎岩次 山本繁 野津和夫  
柳昭博 中村文夫 都筑積 伊集院光慶 鈴木基史 以上 20 名
- 5 定款の変更(平成 25 年 11 月 13 日評議員会決議)  
第 29 条を「理事会の構成」条項から「参与設置条項」に改める。  
これに伴い、第 30 条を「理事会の構成」条項とし、以下、条項番号を 1 番ずつ繰り下げる。